

ポリティカル・インヴォルヴメント
政治関与の構造

—国際比較の方法との関連において—

真鍋 一 史

I はじめに

—問題の所在—

政治参加ということが現代の重要な出来事の一つになってきている。¹⁾ たとえば G. A. Almond と S. Verba はつぎのように述べている。

「テクノロジーや組織の合理性を求める動きは世界中で一様にみられるのだが、政治的変動がどの方向に向っているかはあまり明確でない。しかしこの新しい世界的な政治文化の一つの局面ははっきりしている。それは参加の政治文化となるだろう。仮にいま世界中で政治革命が進行しているとすれば、それは参加の噴出と呼ぶものである。」²⁾

しかし政治学においては政治参加の問題は最近になって突然でできたテーマではない。R. J. Pranger が示唆しているように、民主主義政治の二つの極が、「権力」と「参加」であるとするならば、³⁾ 参加という問題は民主主義理論の歴史とともに古いということになる。たしかに政治参加に関する「理論的研究」は古くから存在している。ところが政治参加に関する「実証的研究」はそれにくらべると新しい領域といえる。⁴⁾ 政治参加の研究は「マクロ・レベル」と「ミクロ・レベル」の二つの型に区別される。前者

が政治体系における政治参加の位置、役割、機能ということに焦点を合わせるのに対して、後者は個人の政治参加の原因、過程、結果ということに焦点を合わせるのである。⁵⁾ 政治参加の「マクロ・レベル」と「ミクロ・レベル」が相補的なものであることはいうまでもなく、今後の研究の発展のためには、この二つのレベルの研究の統合がどうしても必要となる。ただ筆者の当面の問題関心は「ミクロ・レベル」にある。そこでこのような問題関心の範囲内において、政治参加の研究の系譜をたどるならば、いくつかの代表的な成果が浮びあがってくる。ここでは政治参加に関する諸研究を網羅的にとりあげようというのではなく、筆者による以下の分析の独自性を確認するという目的のために、若干の代表的な研究成果に触れるにとどめる。

(1) P. Lazarsfeld, B. Berelson and H. Gaudet, *The Peoples' Choice* (1944), B. Berelson, P. Lazarsfeld and W. Mcphee, *Voting* (1954), A. Campbell, G. Gurin and W. E. Miller, *The Voter Decides* (1954), A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller and D. E. Stokes, *The American Voter* (1960), R. C. Niemi and H.

-
- (1) 政治参加という言葉も、他のすべての言葉と同じく、社会的コミュニケーションの回路のなかを流れるシンボルであり、一つのシンボルとして独特の機能を果していると考えられる。政治参加に関するこのような側面からの接近もきわめて興味深い研究課題といえよう。
 - (2) G. A. Almond and S. Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press, 1963, 石川一雄他訳『現代市民の政治文化』, 勁草書房, 1974年, 3頁。
 - (3) R. J. Pranger, *The Eclipse of Citizenship: Power and Participation in Contemporary Politics*, Holt, Rinehart and Winston, 1968, 佐藤瑠威他訳『現代政治における権力と参加』, 勁草書房, 1972年。
 - (4) 篠原一『市民参加』, 岩波書店, 1977年, 5—6頁。
 - (5) L. W. Milbrath, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?*, Rand McNally, 1965, 内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』, 早稲田大学出版部, 1976年, 6—7頁。

F. Weisberg (Eds.), *Controversies in American Voting Behavior* (1976) などの一連の投票行動の研究。

(2) R. Rose (Ed.), *Electoral Behavior* (1974), N. H. Nie, S. Verba and J. R. Petrocik, *The Changing American Voter* (1976) などの投票行動の比較研究(交差国家的比較と交差時間的比較)。

(3) R. E. Lane, *Political Life* (1959) などの政治参加(さまざまな政治参加の方法—投票はその一つにすぎない—)と社会的諸要因あるいは諸条件との関連に関する研究。

(4) L. W. Milbrath, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?* (1965) などの政治参加の心理と行動に関する研究。

(5) G. A. Almond and S. Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations* (1963), S. Verba and N. H. Nie, *Participation in America: Political Democracy and Social Equality* (1972), S. Verba, N. H. Nie and J. Kim, *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison* (1978) などの一連の政治参加と社会経済的条件との関連についての国際比較の視点に立つ実証的研究。

政治参加に関するこのような五つの系譜をとおして観察される傾向としては、①初期の研究がもっぱら「投票行動」に集中していたのに対して多様な政治活動が分析の対象にとりあげられるようになった。

②政治参加の「一次元的な理解」から「多次元的な理解」へと変化してきた。③政府に影響を及ぼす諸活動である「政治参加」と政治への心理的な係りである「政治関与」はそれぞれ独立に変化するものとして操作的に区別されるようになった。④政治参加の研究の問題関心が「民主主義の安定性」から「参加の社会経済的平等性」へと転換してきた、などがあげられるであろう。⁶⁾

さて、この小論における問題関心は方法論的なものであるが、多様な政治活動を含む政治参加の多次元的理解や政治参加と政治関与の区別といった諸問題の再検討においては、L. Guttmannの理論枠組—Facet Theory—とデータ解析法—Smallest Space Analysis—が新しい視界を開いてくれるであろう。

つぎに、方法論の再検討という問題の射程には、国際比較という方法も含まれる。交差国家研究(あるいはより一般的には比較研究)の利点はつぎのように整理される。

①社会科学があらゆる人間行動に適用される一般命題の定式化を行なうものであるかぎり、基本的には社会科学はすべて比較(交差国家的な比較を含めて)にもとづかなければならない。⁷⁾

②社会科学は人間行動の一般命題の定式化を目指しているにもかかわらず、これまでの原理や定理や法則の大部分は西欧の都市化された産業社会でなされた観察や測定にもとづく一般化であるにすぎない。そこで西欧以外の国々における比較研究が重要となるのである。⁸⁾

③国ごとの価値やエートス(政治参加という問題

-
- (6) S. Verba, N. H. Nie and J. Kim, *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*, Cambridge University Press, 1978, 三宅一郎監訳『政治参加と平等』, 東京大学出版会, 1981年, とくに「訳者あとがき」を参照されたい。R. Inglehart, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, Princeton University Press, 1977, 三宅一郎他訳『静かなる革命』, 東洋経済新報社, 1978年, 287—316頁。
- (7) S. M. Lipset, *Revolution and Counterrevolution: Change and Persistence in Social Structures*, Basic Books, 1968, 鈴木広他訳『革命と反革命』, サイマル出版会, 1972年, 14頁。
- (8) R. W. Mack, *Theoretical and Substantive Biases in Sociological Research*, in M. Sherif and C. W. Sherif eds., *Interdisciplinary Relationship in the Social Sciences*, Aldine, 1969, 拙訳『社会学的調査研究における理論のおよび本質的バイアス』, 南博監訳『学際研究』, 鹿島出版会, 1971年。

も関連してくる)を解明しようとする作業は、その分析が比較という形でなされる以外に方法がない。たとえば、ある国が平等主義的であるというとき、それは他の国にくらべてそのような傾向が強いという相対的な差異を指すのであって、絶対的な意味においてその国の特性に触るものではない。⁹⁾

④交差国家的調査の一つの方法論的利点は、一つの国家をあつかっているときには無視される可能性のある多くの問題に直面しなければならないということである。交差国家研究によって概念(変数)の再検討と明確化がうながされるとともに、等価性の問題も慎重に吟味されることになる。¹⁰⁾

⑤政治行動の比較分析には交差国家的調査が最適である。一国内の調査では個人の政治的な態度や行動を説明するのに導入される説明変数は個人の特性であって、政治システムの特性ではないことが多い。ところが交差国家的調査によっていくつかの政治システムが比較されるときには、一つのシステムの特性は直接個人の行動を説明するのに用いることができるし、さらに個人の諸特性間に見出される関係を説明するのにも役立つのである。交差国家的調査は個人の政治行動の分析と政治システムの分析をより緊密なものにするのである。¹¹⁾

さて、政治参加(政治関与)という問題に関してはも除々に交差国家的な調査研究が増えてきているが、その研究態勢においては国際的な共同研究の形態が採用されるようになってきている。ところがこのような交差国家的比較を目指す国際的な共同研究にはいくつかの重要な問題がある。ここでの問題関心に関連するものに限ってもつぎのような点があげられる。¹²⁾

①調査で共通に用いられる定義の体系が不十分な

ので、交差国家的調査が質問文の逐語的な翻訳ということに終始し、理論的枠組の明確化にいたっていない。

②人間行動に関する法則の定式化を目標に交差国家的調査をデザインするという志向が不十分なので、その調査の価値が理論的にも実際のにもきわめて限られたものとなっている。

③ノン・メトリックなデータ解析の技法に対する理解が不十分なので、人間行動に関する法則の発展のためにそれが適切に用いられていない。

④ある調査からつぎの調査へのフィードバックを可能ならしめる継続調査の枠組が不十分であるので、既存の諸知見の追試にもとづく人間行動に関する法則の発展がもたらされていない。継続調査の枠組は人間行動の動態分析のための時系列データの提供ということにおいても必要である。

⑤以上の問題点がかかわってくるので、人間行動に関する科学的法則の確立に結びつくような形での調査の諸知見の蓄積が十分に行なわれていない。

さて、この小論では、政治参加(政治関与)に関する共通の分析枠組およびそれと連動するデータ解析法としてL.Guttmanの開発したFacet Design, Mapping Sentence, Smallest Space Analysisなどを用いる。

ところで、交差国家的調査におけるもう一つの重要なことがらに、比較の可能性を最大限に拡大する方法の検討ということがある。G.A.AlmondとS.Verbaによれば、そのための方策としてつぎの二つがある。¹³⁾ (1)状況の構造の影響を受けにくい政治行動(あるいは態度)に着目し、そのような政治行動(あるいは態度)の「一般的尺度」を用いる。(2)ある変数の直接的な比較ではなく、変数間の関係

(9) S. M. Lipset, 前掲訳書, 33頁。

(10) G. A. Almond and S. Verba, 前掲訳書, 52—56頁。

(11) 同書, 50—51頁。

(12) L. Guttman, *Report to the Ad Hoc Committee for the Social Sciences of the European Science Foundation*, 1977, pp. 3—4.

(13) G. A. Almond and S. Verba, 前掲訳書, 62—65頁。

のパターンの比較を行なう。この場合、さらに、①政治行動（あるいは態度）の変数とデモグラフィック変数との関係の比較、②政治行動（あるいは態度）の変数と他の政治行動（あるいは態度）の変数との関係の比較、という二つの方法がある。前者はしばらくおくとして、後者は政治参加（政治関与）の構造、言い換えれば政治参加（政治関与）に関する諸変数間関係のパターンの比較研究ということである。以上に述べてきた分析課題に対してL. Guttmanの理論枠組とデータ解析法はきわめて有効な武器となるのである。

II 調査方法

—概念、仮説、技法—

政治参加に関する研究の系譜の検討から、政治参加の測定に用いられてきた諸変数は、①政治態度（政治的有効性感覚、主観的政治能力、参加義務感など）、②政治関与（政治関心、政治情報、政治知識など）、③政治参加（投票行動、選挙活動、地域活動、個別接触など）、に分類されることがわかる。¹⁴⁾この点に関して従来の考え方とL. Guttmanの考え方に若干の差異がある。ここではGuttmanの考え方を採用することによって政治参加（政治関与）の研究に新しい視界を開くことを試みる。¹⁵⁾

Guttmanは人間行動をいくつかの種類（varie-

ties）に操作的に分類する。attitude, intensity, closure, involvementがそれである。これらは質問紙調査における回答の範囲（range）—調査の質問項目に対する回答の範疇（response categories）に調査者が付与するところの意味（meaning）—にもとづいて区別される。個々のタイプの行動の範囲（回答の範疇）はつぎのとおりである。①attitudeは一つの所与の対象（object）に対する「非常にポジティブ」から「非常にネガティブ」までの回答の範疇、②intensityは一つの所与の対象に対する「非常に強い」から「全然強くない」までの回答の範疇、③closureは所与の対象（objects）のセットのなかで「非常に閉鎖的」から「非常に開放的」までの回答の範疇、④involvementは一つの所与の対象に関して「非常に係る」から「全然係らない」までの回答の範疇である。いうまでもなく、ここでの問題関心からすれば、attitude（態度）とinvolvement（関与）がかかわってくる。Guttmanの考え方では、質問紙調査における質問（statement）への回答は「ある目的に妥当な『操作的に設定された連続体』の上に、その目的に有効な適当な細かさ（従って粗さ）で順序づけることのできる単なる『反応の型』にすぎない」のである。

さらに、attitudeとinvolvementに関しては、

(14) R. Inglehart, 前掲訳書, 291—292頁。

(15) L. Guttmanの理論と技法については以下を参照されたい。

L. Guttman, *The Principal Components of Scalable Attitudes*, *Mathematical Thinking in the Social Sciences*, The Free Press, 1954.

L. Guttman, *Social Problem Indicators*, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 393, 1971.

J. C. Lingoes, *The Guttman-Lingoes Nonmetric Program Series*, Mathesis Press, 1973.

R. Porrat (Compiled), *A Laboratory Manual for the Guttman-Lingoes Nonmetric Computer Programs, Volume One, SSA-I*, The Israel Institute of Applied Social Research, 1974.

S. Levy, *Political Involvement and Attitude*, The Israel Institute of Applied Social Research, 1975.

S. Levy and L. Guttman, *On the Multivariate Structure of Wellbeing*, *Social Indicators Research*, No. 2, 1975.

S. Levy, *Use of the Mapping Sentence for Coordinating Theory and Research: A Cross-National Example*, *Quality and Quantity*, No. 10, 1976.

H. Gratch (Ed.), *Twenty-Five Years of Social Research in Israel*, Jerusalem Academic Press, 1976.

L. Guttman and S. Levy, *Report of the Working sessions of Ad Hoc Committee for the Social Sciences of the European Science Foundation*, Israel Institute of Applied Social Research, 1977.

S. Shye (Ed.), *Theory Construction and Data Analysis in the Behavioral Sciences*, Jossey-Bass, 1978.

その「様式」(modality)として、①cognitive, ②affective, ③instrumentalの三つがあげられている。この三分法は、M.B. Smithの「認知的側面」「感情的側面」「政策志向的側面」という態度構造の考え方やT. ParsonsとA. Shilsの「認知的成分」「カセクシ的成分」「評価的成分」という志向の一般理論にほぼ対応しているといえる。

政治参加に関する研究の系譜、とくにS. Verba, N. H. Nie, J. Kimの考え方とL. Gutmanのそれを比較してみるならば、前者の「政治関与」と「政治参加」の区別は後者のinvolvementのcognitive aspectとinstrumental aspectの区別に対応していることがわかる。なおVerba, Nie, Kimは「心理的な関与と他方で現実の政治活動、この両者の対照が成り立ちうる」¹⁶⁾として両者を概念的に区別し、政治関与尺度と政治参加尺度を因子分析にもとづいて別々に作成している。

さて、筆者は、この両者の概念的区別の再検討も含めて、従来の政治参加の研究の系譜とは異なる視点からこの問題への接近を試みる。具体的にいえば、政治関与を広義に理解し、政府に影響を及ぼす諸活動である政治参加もその一部に含まれるという概念化にもとづいて、国際比較をねらった実証的研究を企画するのである。それは現代の日本、イスラエル、アメリカにおける政治関与の構造—政治関与を測定する諸変数間の関係のパターン—の交差国家研究ということになる。そこで、つぎに、日本、イスラエル、アメリカの三カ国を比較分析の対象にとりあげることの意義と政治関与を測定するための諸変数の背後にある仮説について述べておかねばならない。

まず、三ヶ国を選んだことについていえば、これ

は「国民的統合」に対する問題関心からでてきている。M. Weinerは現在行なわれている政治統合の問題に対応する姿勢を整理しているが、その一つはある社会秩序を維持するのに必要な最低限度の価値的合意を問題とするものである。¹⁷⁾このような視点からとりあげられる心理的オリエンテーションのアイテムに「国家への同一化志向」(national identification)がある。さて日本、イスラエル、アメリカについてはこの点はどうなのであろう。筆者の仮説はつぎのとおりである。それは、日本における国家への同一化志向が「無意識型」であるのに対して、イスラエルとアメリカのそれは「意識型」であるということである。日本では人種や宗教や言語の習慣の差が少なく、地理的に隔絶されていたために日本人は意識せずして日本人たりえたのである。¹⁸⁾これに対して、イスラエルとアメリカでは国民的統合が意識的な努力の結果として作りだされてきた。ただ、前者では特殊主義(particularism)の価値志向(たとえば民族宗教としてのユダヤ教)が統合の中心軸となったのに対して、後者では普遍主義(universalism)の価値志向(たとえば国家宗教の廃止と信仰の自由)が統合の中心軸となった。¹⁹⁾このような二つの軸、「意識性—無意識性」と「普遍主義—特殊主義」は、今後の世界の政治文化の展望にとってきわめて示唆的であるとともに、この小論で分析にとりあげている政治関与の問題ともきわめて深く関連していると考えられるのである。

つぎに、政治関与の測定のための諸変数であるが、この調査研究では「新聞、ラジオ、テレビによる政治や行政の問題への接触」「政治や行政の問題の議論」「選挙運動への接触」「政府に影響を及ぼす活動」の六つの質問諸項目を用いた。これら質問諸項

(16) S. Verba, N. H. Nie and J. Kim, 前掲訳書, 81頁。

(17) M. Weiner, Political Integration and Political Development, in K. von Vorzys ed., *New Nations : The Problem of Political Development*, *The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*, Vol. 358, March 1965, pp. 53—54.

(18) 篠原一「日本の政治風土」, 岩波新書, 1968年, 60—63頁。

(19) 拙稿「現代における政治文化の交差国家研究——日本・イスラエル・アメリカ——(I)」『関西学院大学社会学部紀要』, No. 36, 1978年, 85頁。

目の背後にある仮説はつぎのとおりである。

(1) マス・メディア—新聞、ラジオ、テレビ—の性格に関する仮説

G. Gerbner はつぎのように述べている。

「他のあらゆるメディアとくらべてテレビはより多くの人びとのより多くの時間と注目を獲得している。他のメディアと違って、テレビの場合は、待つことも、計画することも、捜し出すことも必要でない。それは直接に家庭のなかで居ながらにして見られるのであり、また四六時中見られるのである。テレビを見るのに動く必要はないし、読み書き能力も必要でない。」²⁰⁾

これはマス・メディアのさまざまな性格のなかで、とくに接触のしやすさという側面についての記述であるが、このような観点からすれば、テレビ(pictorial)は最も接触しやすいメディアであり、つぎがラジオ(oral)で、最後が新聞(literal), ということになるであろう。

(2) マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの相異に関する仮説

G. A. Almond と S. Verba はつぎのように述べている。

「政治について人と話し合うということ、マス・メディアによって政治的コミュニケーションと接触しているということとの間には、二つの点で違いがある。まず第一に、政治について話し合うということは一つの能動的な政治参加の方式であるが、マス・メディアによる接触はどちらかといえば受動的である。(中略)第2に、政治について人と話し合うということは、政治的コミュニケーションにおいて何らかの安心感があることを物語っている。新聞を読んだり、テレビを見ている人にどのような考えが湧いてきても誰もわからないが、政治について実際に人と話し合えば、誰かに自分の考えを知られる

という危険をおかすことになる。」²¹⁾

以上から、政治的コミュニケーションのパターンに関しても一つのランク・オーダーがあり、マス・コミュニケーションは「下の階梯」に、パーソナル・コミュニケーションは「上の階梯」に位置づけられている。ランク・オーダーが上昇するにともなって能動的姿勢が増大すると考えられるであろう。

(3) 政治関与の様式 — ^{コグニティブ}認知的関与と^{インストラメンタル}道具的関与 — に関する仮説

政治的関与に関するある調査結果について S. Levy はつぎのように述べている。

「関与に関する三つの項目は、それが認知的関与であるか、それとも道具的関与であるかをアプリオリ(a priori)に分類しにくかった。『政治的問題に関心がある』は明らかに認知的関与であり、『政治的問題について議論する』は明らかに道具的関与であると考えた。問題となった項目は『家庭集会に参加する』『政党の会合へ出席する』『政治問題の講演会へ出かける』の三つである。『家庭集会』は道具的関与、それも最も道具的であることがわかった。『政治講演』は認知的関与、それも最も認知的であるということがわかった。『政党の会合』は認知的関与と道具的関与の間であることがわかった。それは認知的—道具的関与と呼ぶうる。」²²⁾

この観点からすれば、「マス・メディアによる政治・行政の問題への注目」は認知的関与、「政治・行政の問題の議論」と「政府に影響を及ぼす活動」は道具的関与、「選挙運動への注目」はその注目の手段・方法が他の諸項目の場合とくらべて具体的に明記されていないので両者の中間に位置づけられるという仮説を立てておくことにする。

(4) 政府に影響を及ぼす活動である「政治参加」と政治への心理的な係りである「政治関与」の区別に関する仮説

(20) G. Gerbner, *Where We Are and Where We Should Be Going*, (Paper Presented to the Working Session on Mass Communication Research of IAMCR Conference), 1976, p. 4.

(21) G. A. Almond and S. Verba, 前掲訳書, 115頁。

(22) S. Levy, *Political Involvement and Attitude*, The Israel Institute of Applied Social Research, 1975, p. 15.

S. Verba, N. H. Nie と J. Kim は政治参加の国際比較研究 — セカ国における調査研究 — においてつぎのように述べている。

「政治参加を政府に影響を及ぼすための諸活動と規定する。(中略) 心理的関与とは政治の認識、政治への関心、情報の所有、メディアへの注目の程度などに関係するものである。確かに、政治への心理的関与と政治参加は正の相関関係にあるが、しかし両者はそれぞれ独立に変化する。政治的な出来事に注意を払うが積極的に活動はしない者もいれば、特別の関心なくして活動的な者もいるであろう。」²³⁾

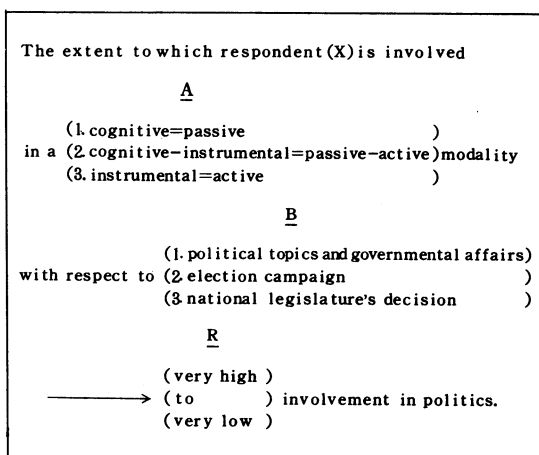
この点について Verba, Nie, Kim と Guttman の考え方(概念化)に若干の相異点がある。前者における「参加(=行動)」と「関与(=心理)」の区別は、後者における「道具的関与」と「認知的関与」に対応している。前者では関与という概念が人びとの政治への係り合いの心理的側面に限定されて狭くとられているのに対して、後者では行動的側面までを含めて広く考えられているのである。ここでは仮説の焦点を以上の記述の後半の部分におきたい。つまり概念化の相異点はしばらくおくとして、その両者に正の相関関係があるということと、しかし両者は独立に変化するということである。

さて、以上のような仮説にもとづいて選ばれた六つの変数(質問項目)を用いて、変数間の関係の交差国家的分析を試みようとするならば、すでに述べたように、そのための共通の理論枠組が必要となる。この小論では L. Guttman の開発したクエッションネヤの作り方の理論であるファセット・デザイン(Facet Design)とその基本的な技法の一つであるマッピング・センテンス(Mapping Sentence)を利用する。その場合ここで問題にしている政治関与の内容は少なくともつぎの二つのファセットによって分類されよう。(1)政治関与の「様式」^{モダリティズ} — 認知的(受動的)あるいは道具的(能動的) — , (2)政治関与の「対象」^{オブジェクト} — 政治や行政の問題、選挙運動、

国(日本:Diet, アメリカ:Congress, イスラエル:Knesset)の政策決定 — がそれである。そこでマッピング・センテンスを用いるならば、政治関与の母項目(the universe of political involvement items)はつぎのように定義されるであろう。

このマッピング・センテンスは四つのファセットで構成されている。(1)Xの記号を用いている第一のファセットは調査対象者を示している。(2)AとBの標示が付けられているつぎの二つのファセットは質問項目の内容を分類するためのファセット — 関与の「様式」についてのファセットであるAと関与の「対

政治関与のマッピング・センテンス



象」についてのファセットであるB — である。この調査研究では関与の内容の母項目から六つの質問項目(表1)をサンプルに選んだ。この質問項目の選択はつぎの表(表2)にもとづいてなされている。ファセットAもファセットBもそれぞれ三つずつのエレメントで構成される。個々のエレメントはstructと呼ばれる。デカルトの「分析・分割の規則」にもとづいて、これらABのセットはデカルト・セット(Cartesian set)と名付けられるが、それは九通り(3×3=9)の組み合わせとなり、その九通り

(23) S. Verba, N. H. Nie and J. Kim, 前掲訳書, 81頁。

表1 質問項目の一覧表

項目番号	内 容	Structple
1	あなたは新聞で政治や行政についての問題をどの程度読んでいますか。	a ₁ b ₁
2	あなたはラジオで政治や行政についての問題をどの程度聞いていますか。	a ₁ b ₁
3	あなたはテレビで政治や行政についての問題をどの程度見ていますか。	a ₁ b ₁
4	あなたは政治や行政についての問題を他の人たちとどの程度話し合っていますか。	a ₃ b ₁
5	あなたは総選挙のとき選挙運動に対してどの程度注目していますか。	a ₂ b ₂
6	あなたが不当だと有害だかと思うような法律が国会で審議中だしますと、あなたはこれに対して何をしようと思いますか。	a ₃ b ₃

表2 Structplesと質問項目

A			
	a ₁	a ₂	a ₃
B	b ₁	1, 2, 3	4
	b ₂	5	
	b ₃		6

(数字は質問項目の番号を示す)

の組み合わせのそれぞれがstructpleと呼ばれる。具体的にいえば、質問項目1はa₁b₁というstructpleに当たる。このstructpleの第一のstructのa₁は政治関与の様式に関するファセットAの第一

のエレメント— 認知的様式—である。つぎにこのstructの第二のstructのb₁は政治関与の対象に関するファセットBの第一のエレメント— 政治や行政の問題—である。以上から政治関与の内容の母項目についての質問は九つあることがわかる。しかしこの調査研究では六つの質問項目しか用いられていないので、それらは政治関与の内容の母項目からサンプリングされたものといえる。

(3)矢印に続くRで標示される最後のファセットは関与の程度の範囲— 低度から高度—を示している。

以上からGut tmanのファセット・デザインとマッピング・センテンスは三つの主要なセット— (1)調査対象者, (2)質問内容, (3)回答の範囲—から構成されることがわかる。

さて、つぎに、この小論における政治関与の分析は日本、イスラエル、アメリカで実施された面接調査にもとづいている。それぞれの質問紙調査の「調査者」「調査実施年度」「調査地域」「有効回答者数」はつぎのとおりである。²⁴⁾ (1)日本の調査：小平修他、1972年、関東・関西の大、中、小都市、群部に居住する成人男女、834名、(2)イスラエルの調査：筆者とイスラエル応用社会調査研究所、1977年、イスラエルの四つの主要な都市—エルサレム、テル・アヴィヴ、ハイファ、ベル・シェヴァとその近郊—に居住するユダヤ人の成人男女、539名、(3)アメリカの調査：R. Centersと筆者、1978年、ロサンゼルスに居住する成人男女、496名、である。これら三つの調査はそれぞれ独立に実施されたものであるが、ここで問題にしている政治関与に関する六つ

(24) (i)日本の調査：中村菊男編『現代日本の政治文化』、ミネルヴァ書房、1975年。

(ii)イスラエルの調査：拙稿、前掲論文および以下を参照されたい。

「現代における政治文化の交差国家研究——日本・イスラエル・アメリカ——(Ⅱ)」『関西学院大学社会学部紀要』、No. 37、1978年。

On the Utility for Micro and Macro Analysis of Social and Political Attitude, *Kwansei Gakuin University Annual Studies*, Vol. XXVII, 1978.

The Macro-Analysis of Social and Political Attitude, *Kwansei Gakuin University Annual Studies*, Vol. XXVIII, 1979.

Patterns of Political and Social Attitudes: A Cross-National Comparison, *Kwansei Gakuin University Annual Studies*, Vol. XXIV, 1980.

(iii)アメリカの調査：R. Centers and K. Manabe, *A Report on the University of California Studies in Public Opinion*, 1978 (Unpublished Draft).

の質問項目は、いずれの調査においても共通に用いられている。この六つの質問項目は Almond and Verba の *The Civic Culture* (1963) で用いられたものであるが、一方においては「追跡調査」という意味において、また他方においては「比較調査」という意味において、これらの質問文は修正を加えずに繰返し使用されてきたのである。

つぎに各調査のサンプル・デザインについても触れておかなければならない。日本とイスラエルの調査のサンプルは一般の成人男女を代表するように統計的手法によって抽出されたものであるが、アメリカの調査には若干の相異がある。この調査はカリフォルニア大学 (UCLA) の心理学部で R. Centers 教授の「社会調査法」の講義に出席している学生が調査員となって、ほぼ毎年実施されている「カリフォルニア大学世論研究」の一部に筆者も参加するという形で実施された。調査員は、ロサンゼルス首都圏が「社会経済水準」(Socio-Economic Level) にもとづいて「貧しい地域」(SEL: 0-25)、「平均以下の地域」(SEL: 25-50)、「平均的な地域」(SEL: 50-75)、「豊かな地域」(SEL: 75-100) に分けられたそのそれぞれの地域 (国勢調査の地区: census tracts) において、割り当てられた調査対象者数だけの面接調査を行なう。ロサンゼルス首都圏の分類に関しては既存の綿密な調査研究があり、²⁵⁾ それにもとづいて上述の作業がなされるのである。調査員は割り当てられた調査対象者数の半分を男性、半分を女性から選ぶ、また男女それぞれ半数を 18 才から 39 才、半数を 40 才以上から選ぶのである。面接調査は調査員が調査対象者を訪問して実施するというものである。

Ⅲ 調査結果

一記述分析, 条件分析, 構造分析一

A) 政治関与のパターン

政治関与に関する質問諸項目に対する回答のパタ

ーンはつぎのとおりである (表 3)。

(1) マス・メディアによる政治や行政の問題との接触度については他の二カ国と日本の質問のワーディングおよび選択肢に若干の相異がある。それは、イスラエルとアメリカについては「新聞」「ラジオ」「テレビ」がそれぞれ独立した質問文であるのに対して、日本では「ラジオ」と「テレビ」を一つの質問文と一緒にまとめる形式がとられているということと、日本の質問紙では回答の選択肢が細かく分けられていないということである。しかしこのような相異点にもかかわらず、三カ国の比較は不可能ではない。そこで三カ国をくらべてみると、日本を除いて他の二カ国のマス・メディア接触度にはほとんど差異がない。どちらの国でも約半数の人びとがほぼ毎日の割合でマス・メディアの政治的内容に接触している。ただその場合も三つのメディアをくらべると、「ラジオ」「テレビ」よりも「新聞」のほうで接触度がわずかに低いといえる。この点は日本の場合にも当てはまる。日本のパターンが他の二カ国と異なっているのは、とくに「テレビとラジオ」による政治的内容への接触度の高さという点だけでなく、一方における高い接触度と他方における低い接触度の二つのグループへの分極化 (たとえば「テレビとラジオ」の場合「毎日あるいは六回」という高い頻度のところが 73% と三カ国のなかで最も高い割合を示しているが、また他方で「一回以下」という低い頻度のところも 19% と三カ国のなかで最も高い割合となっている) という点においてである。

(2) 政治的議論の頻度においては、同じようにイスラエルとアメリカのパターンに大きな差異がないのに対して、日本と他の二カ国には大きな差異がある。それは日本の場合、政治的議論の頻度が「週一回以下」という回答の割合が 76% までを占め、他の二カ国の 2~3 倍にもなっているということである。

(3) 選挙運動への関心度については、イスラエルとアメリカの選択肢が 5 段階であり、日本のそれは 3

(25) E. Shevky and M. Williams, *The Social Areas of Los Angeles*, University of California Press, 1949.

表 3 政治関与の度合

単位は%, ()内は実数

1 新 聞	イスラエル	アメリカ	日 本
毎日～週に 6 回	47	50	49
週に 3～5 回	17	16	
週に 2～4 回(きまった習慣はない)	12	11	
週に 1～2 回	15	9	15
週に 1 回以下～全然読まない	9	14	36
	100	100	100
	(539)	(496)	(834)
2 ラ ジ オ	イスラエル	アメリカ	日 本
毎日～週に 6 回	61	54	73
週に 3～5 回	13	13	
週に 2～4 回(きまった習慣はない)	11	10	
週に 1～2 回	6	7	8
週に 1 回以下～全然聞かない	9	16	19
	100	100	100
	(539)	(496)	(834)
3 テ レ ビ	イスラエル	アメリカ	日 本
毎日～週に 6 回	60	54	73
週に 3～5 回	15	21	
週に 2～4 回(きまった習慣はない)	10	6	
週に 1～2 回	5	9	8
週に 1 回以下～全然見ない	9	10	19
	100	100	100
	(539)	(496)	(834)
4 政治的議論	イスラエル	アメリカ	日 本
毎日～週に 6 回	13	13	8
週に 3～5 回	8	17	
週に 2～4 回(きまった習慣はない)	18	14	
週に 1～2 回	35	27	16
週に 1 回以下～全然議論しない	26	29	76
	100	100	100
	(539)	(496)	(834)
5 選 挙 運 動	イスラエル	アメリカ	日 本
大いに注目している	18	17	33
かなり注目している	29	19	
ある程度注目している	34	41	
少ししか注目していない	12	16	61
全く注目していない	7	7	6
	100	100	100
	(539)	(496)	(779)
6 政 治 活 動	イスラエル	アメリカ	日 本
何かをする	37	83	42
何もしない	50	15	57
わからない	13	2	1
	100	100	100
	(539)	(496)	(834)

段階であるので、前者も3段階にまとめて後者との比較を試みたが、ここではアメリカと日本のパターンが類似しており、イスラエルのパターンが相異していることがわかる。選挙運動への関心度はアメリカと日本にくらべてイスラエルでいくぶん高くなっているのである。

(4)国の政策に影響を及ぼす活動についてはイスラエルと日本のパターンが似ており、関与の度合いがかならずしも高くない(政治活動をしないという回答が過半数を越える)のに対して、アメリカでは80%強がそのような活動への傾向を示しており、関与の度合いはきわめて高いといえるのである。

(5)政治関与に関する六つの質問項目をとおして三カ国を比較してみるならば、まずイスラエルはマス・メディア接触度は高く、政治議論の頻度も高く、選挙運動への関心度も高いが、国の政策に影響を及ぼす活動の度合いは低い。つぎにアメリカは政治関与の項目のどれをとっても(選挙運動への関心度ではイスラエルよりも若干低いにしても)関与の度合いは高い。さらに日本はマス・メディア接触では分極化がみられ、政治議論の頻度は低く、選挙運動への関心度も相対的に低く、政治活動の度合いは低い。結局、イスラエルと日本については政治関与の諸項目間に不一致がみられるのに対して、アメリカではそれらに一致がみられるといえるのである。

B) 政治関与とデモグラフィック要因との関係

政治関与とデモグラフィック要因との関係については、各国に共通に用いられている属性である「性別」「年令」「学歴」「収入」(ただしアメリカの場合は調査員が被調査者を家庭に訪問した際に、その社会経済的地位を判定する方式がとられているが、それでも比較は不可能ではなからう)と政治関与を測定するために用いられた六つの変数との相関関係

(日本とアメリカについてはPearsonの相関係数、イスラエルについてはGutmanの弱単調性係数)²⁶⁾が計算された(表4、5、6)。これらの表から少なくともつぎのようなことが指摘されよう。

表4 政治関与とデモグラフィック要因の関係
—Gutmanの弱単調性係数—
(イスラエル)

政治関与 (低→高)	性別 (女→男)	年令 (低→高)	学歴 (低→高)	収入 (低→高)
新聞	0.27	0.13	0.51	0.24
ラジオ	0.18	0.22	0.25	-0.00
テレビ	-0.03	0.22	0.02	0.27
政治的議論	0.27	-0.14	0.29	0.17
選挙運動	0.22	-0.09	0.46	0.18
政治活動	0.13	0.17	0.31	0.32

表5 政治関与とデモグラフィック要因の関係
—Pearsonの相関係数—
(アメリカ)

政治関与 (低→高)	性別 (女→男)	年令 (低→高)	学歴 (低→高)	収入 (低→高)
新聞	0.10	0.23	0.23	0.26
ラジオ	0.04	0.01	0.14	0.01
テレビ	-0.06	0.18	-0.04	0.00
政治的議論	0.08	-0.01	0.18	0.18
選挙運動	0.01	0.20	0.26	0.26
政治活動	-0.06	0.02	0.18	0.11

表6 政治関与とデモグラフィック要因の関係
—Pearsonの相関係数
(日本)

政治関与 (低→高)	性別 (女→男)	年令 (低→高)	学歴 (低→高)	収入 (低→高)
新聞	0.33	-0.03	0.29	0.13
ラジオ	0.13	-0.02	0.11	0.10
テレビ	0.13	-0.02	0.11	0.10
政治的議論	0.24	-0.06	0.25	0.13
選挙運動	0.20	0.04	0.17	0.07
政治活動	0.16	0.03	0.09	0.07

(26) 弱単調性係数 (μ_2) はつぎの式で計算される。

$$\mu_2(x, y) = \frac{\sum_{h=1}^n \sum_{i=1}^n (x_h - x_i) (y_h - y_i)}{\sum_{h=1}^n \sum_{i=1}^n |x_h - x_i| \cdot |y_h - y_i|}$$

(1)日本、イスラエル、アメリカの三カ国を比較して、日本では「性別」と「学歴」、イスラエルでは「学歴」、アメリカでは「年令」と「学歴」と「収入」、が入びとの政治関与の度合に最も重要な影響をもっていると思われる。

(2)三カ国に共通しているのは「学歴」で、一般に教育程度が高くなるほど政治関与の度合が高くなる傾向があるといえる。その場合も個々の政治関与の項目を検討するならば各国ごとに若干の相異があり、教育程度の影響が強いのは、日本では「新聞」と「議論」であるのに対して、イスラエルとアメリカでは「新聞」と「選挙」となっている。

(3)デモグラフィック要因の影響で各国ごとに特徴的であるのは、日本の「性別」とアメリカの「年令」である。前者については、日本では男性が女性にくらべて政治関与の度合が高いという傾向が、とくに「新聞」「議論」「選挙」の諸項目で強くみられる。後者については、アメリカでは年令が高くなるほど政治に対する関与度が高くなるという傾向がみられるが、それは「新聞」と「選挙」でとくに強く、「政治議論」と「政治活動」でもある程度強いということがわかるのである。

(4)Verba, Nie, Kimの用語にしたがって、「政治関与(①②③④⑤)」と「政治参加(⑥)」を分けて検討するならば、デモグラフィック要因のなかで、とくに社会経済的資源(socioeconomic resources)にかかわる要因—「学歴」と「収入」—の両者に対する影響度の差異は、日本ではかなり大きく、イスラエルとアメリカでは相対的に小さいことがわかるが、これは—イスラエルについてはしばらくおくとしても、日本とアメリカについては—Verba, Nie, Kimの知見²⁷⁾を確認するものといえよう。

C) 政治関与に関する諸変数間の関係のパターン

政治関与に関する諸変数間の関係の構造を分析するために諸変数間の相関関係(pearsonの相関係数)を示す「相関マトリックス」を作成した(表7, 8, 9)。「相関マトリックス」を検討する手順はつぎのとおりである。

表7 政治関与の六つの変数間の相関関係のマトリックス(イスラエル)

	1	2	3	4	5	6
1 新 聞	—	0.41	0.32	0.31	0.41	0.20
2 ラ ジ オ	0.41	—	0.33	0.26	0.29	0.06
3 テ レ ビ	0.32	0.33	—	0.17	0.19	0.06
4 政治的議論	0.31	0.26	0.17	—	0.31	0.15
5 選挙運動	0.41	0.29	0.19	0.31	—	0.22
6 政治活動(a)	0.20	0.06	0.06	0.15	0.22	—

表8 政治関与の六つの変数間の相関関係のマトリックス(アメリカ)

	1	2	3	4	5	6
1 新 聞	—	0.12	0.21	0.32	0.47	0.22
2 ラ ジ オ	0.12	—	0.12	0.15	0.13	0.12
3 テ レ ビ	0.21	0.12	—	0.17	0.20	0.08
4 政治的議論	0.32	0.15	0.17	—	0.37	0.20
5 選挙運動	0.47	0.13	0.20	0.37	—	0.31
6 政治活動(a)	0.22	0.12	0.08	0.20	0.31	—

表9 政治関与の五つの変数間の相関関係のマトリックス(日本)

	1	2	3	4	5
1 新 聞	—	0.40	0.43	0.41	0.24
2 ラジオとテレビ	0.40	—	0.29	0.29	0.17
3 政治的議論	0.43	0.29	—	0.33	0.27
4 選挙運動	0.41	0.29	0.33	—	0.27
5 政治活動(a)	0.24	0.17	0.27	0.27	—

(a) 選択肢を「何かをする」と「何もしない」「わからない」という二分法になおして相関関係を計算している。

(1)諸変数間の相互の関係の構造を分析する際の第一の課題は相関係数の正負の「符号」の検討である。

(27) Verba, Nie, Kimの知見によれば、政治活動(たとえば投票)および政治関与(たとえば政治的議論)と社会経済的地位(SERL)の関係を国ごとに比較した場合、活動と関与には相異がある。たとえばアメリカの場合 SERL—投票の相関は0.24, SERL—議論の相関は0.36で、その差はそれほど大きくない。ところが日本の場合 SERL—投票の相関は0.02, SERL—議論の相関は0.27で、その差はかなり大きいのである。同書, 83—90頁。

三カ国の「相関マトリックス」における個々の相関係数の値は、イスラエルでは 0.17 から 0.64、アメリカでは 0.12 から 0.47、日本では 0.17 から 0.43 というようにその「大きさ」(size)には若干の相異があるにしても、その「符号」(sign)はすべてプラスであることがわかる。政治関与の諸変数についても L. Guttman の「態度の第一の法則」(The First Law of Attitude) が成り立つことが確認されたのである。態度の第一の法則とは、同一の対象(object)に対する態度の諸項目間の関係は、被調査者が無作為に抽出されているかぎり、単調関係(monotone)を示し、相関係数はプラスがゼロとなり、マイナスにはならないというものである。このような現象は過去 40 年にわたる人びとの態度に関するさまざまな経験的な研究において繰返し検証されてきており、精神検査や知能テストの 80 年以上にわたる歴史のなかでも類似の現象が確認されてきている。具体的にいえば態度調査や精神検査で用いられる諸アイテム間には通常プラスかゼロの相関関係がみられるということである。ところがこれまで繰返し見出されたこのような現象を法則にまで高める試みは Guttman の定式化を待たなければならなかったのである。現在、Guttman は大規模な質問紙調査のデータを用いて、一方においてはこの法則がどのような人間行動について成り立つか、また他方においてはこの法則がどのような条件のもとで成り立つか、についての検討を進めている。前者については、この法則は「態度」ばかりでなく「行動」—認知的行動、感情的行動、道具的行動—についても、また「態度」の特殊ケース—知能、価値、適応、幸福感、不安、抗議観—についても当てはまることが確認され、「知能の第一の法則」「関与の第一の法則」などが定式化されてきた。後者については「態度の

第一の法則」が成り立つための条件として、つぎのようなものが明らかにされてきた。①分析される諸項目が態度(知能、関与など)の項目でなければならない。②その態度(知能、関与など)の諸項目は同一対象に向けられた項目でなければならない。③被調査者は無作為に抽出された人びとでなければならない。④態度(知能、関与など)の諸項目の意味内容が相互に補完的(競合的でなく)でなければならない。

さて、政治関与に関して Guttman の「関与の第一の法則」が成り立つことがわかったので、仮説(4)の「政治への心理的関与(質問項目①②③④⑤)と政治参加(質問項目⑥)は正の相関関係にある」という部分は検証されたといえる。なお質問項目①②③④⑤と質問項目⑥との相関係数の値が三カ国において相対的に小さいことから「政治関与と政治参加は独立に変化する」という部分も正当であることがわかる。

さらに、「関与の第一の法則」の妥当範囲は非常に広い。たとえば政治参加の既存の諸知見の命題一覧表のなかの「政治参加は累積的であり、ある政治行為に加わる人間は往々にして他の行為にも加わる」⁽²⁸⁾「ある政治参加のモード(因子分析法によって操作的に抽出される投票行動、選挙活動、地域活動、個別接触)に属するある活動をなすものは同じモードに属する別の活動をなす可能性もまた高い」⁽²⁹⁾「ある仕方では政治に関与する者は他の仕方でも政治に関与する傾向がある」⁽³⁰⁾などは、「関与の第一の法則」の特殊ケースであるにすぎないといえよう。

(2) 諸変数間の相互の関係の構造を分析する際の第二の課題は相関関係の「大きさ」(size)の検討である。これは「相関マトリックス」の個々の数値の比較にもとづいて一つの傾向を読み取る作業からは

(28) L. W. Milbrath, 前掲訳書, 24頁。

(29) S. Verba, N. H. Nie and J. Kim, 前掲訳書, 64頁。

(30) 投票行動に関する初期の調査研究の知見である。たとえば以下の研究成果を参照されたい。

P. F. Lazarsfeld, B. Berelson and H. Gaudet, *The People's Choice*, second edition, Columbia University Press, 1948.

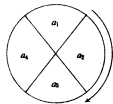
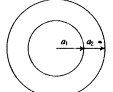
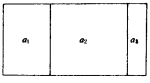
A. Campbell, G. Gurin and W. E. Miller, *The Voter Decides*, Row, Peterson, 1954.

じめられる。ところがそのような傾向の読み取りは相関係数が一対の変数間の関係の測度であるので、どこまでも個々に独立したものであることから、これら個々の傾向を背後で関連づけている基本的な側面を抽出する分析がどうしても必要となる。そのためここではL. GuttmanとJ. Lingoesの開発したスモーレスト・スペース・アナリシス (Smallest Space Analysis) を利用する。SSAは多次元尺度解析法 (multidimensional scaling) の系列に属する多変量解析法の一つであり、質問項目に対する回答の背後にある型ないし構造を空間 (直観的に型ないし構造をつかむことができるようにできれば2次元か、せいぜい3次元というできるだけ小さい空間) に視覚的に描写しようとする方法である。この方法によれば2つの項目間の相関の大きさが2次元あるいは3次元における2つの点の距離であらわされる。相関が大きくなるほど2つの点は近づき、逆に相関が小さくなるほど2つの点は遠ざかるのである。Guttmanは諸変数間の相関の大きさに関する法則一態度の第二の法則一をRegional Theoryと名付けているが、それは諸変数間の関係 (相関) の構造を描写するのにSSAの幾何学的図形を用いるからである。この法則は諸変数間に単調関係^{ドメイン}が示される場合に、それら諸変数 (質問諸項目) の「領域」の定義にもとづいて定式化される。その定義を明確化する技法がすでに述べたファセット・デザインとマッピング・センテンスである。諸変数の諸領域に関するファセットの諸要素 (structs) は、SSA

の空間をその諸要素の数と同数の regions に分割するという「ファセットとregionの対応関係」が見出されてきた。ファセット (の諸要素) が空間の分割において果たす役割には三つの種類がある。ファセットが^{ランク・オーダー}順序をもたないものである場合は polar, ^{ランク・オーダー}ファセットが順序をもつものである場合は modular か axial というのがそれである。³¹⁾

さて、この小論でとりあげている政治関与の諸項目についてのマッピング・センテンスにもどらう。このマッピング・センテンスの^{ドメイン}「領域」は「関与の様式」 (ファセットA) と「関与の対象」 (ファセットB) からなっている。まず前者については、ここでの調査研究の仮説(1)(2)(3)(4)はいずれも「関与の様式」に関するものである。そして、仮説(1)は新聞：接触難易度は「難」、ラジオ：接触難易度は「中間」、テレビ：接触難易度は「易」、仮説(2)はマス・コミュニケーション：受動的、パーソナル・コミュニケーション：能動的、仮説(3)はマス・コミュニケーション：認知的、選挙運動：認知的一道具的、議論と影響を及ぼす活動：道具的、仮説(4)はマス・メディアと議論と選挙：心理的、影響を及ぼす活動：行動的、というようにいずれも一定のランク・オーダーをアプリアリに仮定している。つぎに、後者については、「政治や行政の問題」「選挙運動」「国の政策」の三つをファセットの要素 (struct) として区別しているが、強いていえば「政治や行政の問題」＝一般、「選挙」と「政策」＝特殊というアプリアリな分類が妥当するものの、いずれも政治

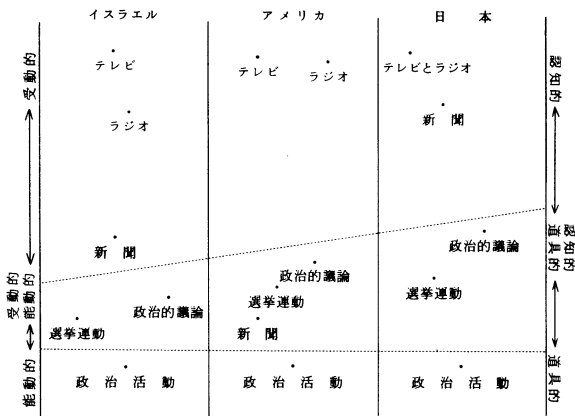
(31)

ファセットの役割	空間の分割	
Polar	共通の原点からの区分離が円をいくつかのくさび形 (V字形) に分割する。	
Modular	共通の原点のまわりにいくつかの同心円を描いて空間を分割する。	
Axial	矩形をいくつかの小さな矩形にスライスするように分割する。	

的对象であることに変わりはなく、とくに何らかの仮説を設定しているわけではない。

以上のように政治関与に関する六つの項目については一定のランク・オーダーを仮定しているので、Guttman の理論に照らしていえば、これらの諸項目は SSA 空間に axial な分割線を描くものと考えられる。そこで三カ国それぞれの「関連マトリックス」を SSA-I に掛けることによってつぎのようなマップ(二次元)が得られた(図1)。

図1 政治的関与の SSA マップ



もっともこの図は実際のコンピューターのアウトプットを三カ国の比較という目的のために並べたモデル的な略図である。いずれの国の場合も二次元のマッピングが適切であった。技術的な問題になるが Guttman と Lingoes の開発になる SSA のコンピューター・プログラムでは「逸脱係数」(coefficient of alienation) がアウトプットに印刷され、マッピングの「あてはまり」のよさをみるための指標として用いられる。逸脱係数は 0 から 1 までの値をとり、0 は「あてはまり」が最もよいことを、1 は「あてはまり」が最もわるいことを示す。それでは逸脱係数がどのくらいの値であれば満足できるかという、それは研究の目的などによって一概にはいえないが、ごくおおまかに 0.15 未満であれば満足できるとされている。三カ国についてのアウトプットから逸脱係数は日本が 0.00063、イスラエルが

0.00430、アメリカが 0.00129 となっているのでいずれもこの基準の範囲内であることがわかる。³²⁾

さて、三カ国についての SSA マップ(二次元)から、政治関与の六つの項目はどの国においても「受動的=認知的」↔「能動的=道具的」という axial role を果していることがわかる。そして詳細に検討するならば、この SSA マップは「上層(受動的=認知的)」「中層(中間的)」「下層(能動的=道具的)」の三層に分けられ、アメリカの場合を除いて、「上層」にはテレビ、ラジオ、新聞のマス・メディア、「中層」には政治議論と選挙運動、「下層」には政治活動が位置づけられることがわかる。アメリカの場合は新聞の位置が他の二カ国とくらべて大きく相異している。すなわち新聞が「上層」ではなく「中層」、それも「下層」に近いところに位置しているのである。この結果については現在の調査データからは確実なことは何もいえない。ただアメリカにおいては新聞による政治や行政の問題への接近が除々に多量の精神的エネルギーを必要とする知的作業になりつつあるのではなかろうかという現実的問題と、アメリカの調査が他の二カ国と異なり、サンプル調査にもとづいていないという方法的問題、の二つが検討されるべき課題として残されるということを指摘しておきたい。

以上の分析手続きをとおして、人びとの態度、意見、行動に関する国際比較研究においては、Guttman の開発したファセット・デザインおよびそれと結びついたデータ解析法がきわめて有効であることが例証されたといえよう。

《付 記》

本稿は筆者がイスラエルのヘブライ大学とロサンゼルスのカリフォルニア大学に滞在中に実施した調査研究にもとづいている。

イスラエルの調査では L. Guttman 教授に、アメリカの調査では R. Centers 教授にそれぞれ大変お世

(32) R. Porrat, op. cit., pp. 24-25.

話になった。また京都産業大学の小平修教授は日本の調査データ (raw data) の利用を心よくお許し

下さった。ここに記して心から感謝の意を表わしたい。